

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法によっている。

建物附属設備……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当 期 末 残 高
特定資産				
入会預り金資産	1,300,000,000	2,060,959	2,060,959	1,300,000,000
異常補填積立資産	72,027,310,965	206,896,427,786	206,892,841,020	72,030,897,731
事業準備資産	51,655,730,000	0	21,891,000,000	29,764,730,000
退職給付引当資産	34,851,050	21,860,937	19,002,787	37,709,200
合 計	125,017,892,015	206,920,349,682	228,804,904,766	103,133,336,931

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
入会預り金資産	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000
異常補填積立資産	72,030,897,731	72,029,584,186	0	1,313,545
事業準備資産	29,764,730,000	29,764,730,000	0	0
退職給付引当資産	37,709,200	0	0	37,709,200
合 計	103,133,336,931	101,794,314,186	0	1,339,022,745

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,760,236	3,482,855	277,381
建物附属設備	834,519	426,866	407,653
合 計	4,594,755	3,909,721	685,034

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
第118回利付国債 (125,930万円)	1,282,484,320	1,546,294,470	263,810,150
第61回利付国債 (200,000万円)	2,000,000,000	2,096,400,000	96,400,000
第147回利付国債 (100,000万円)	1,019,499,752	1,215,000,000	195,500,248
合 計	4,301,984,072	4,857,694,470	555,710,398

6. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	34,851,050	2,858,150	0	0	37,709,200

7. 資産除去債務の増減及び残高

賃貸借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所に係る原状回復費用見込額の増減額及び残高は次のとおりである。

なお、計上は保証金を減額する方法によっている。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資産除去債務	244,800	43,200	0	288,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
異常補填準備財産	農林水産省	40,004,925,667	35,091,276	33,057,342	40,006,959,601	指定正味財産
事業準備財産	農畜産業振興機構	51,655,730,000	0	21,891,000,000	29,764,730,000	指定正味財産
合 計		91,660,655,667	35,091,276	21,924,057,342	69,771,689,601	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
目的達成による指定解除	
(1)異常補填準備財産補助金勘定	33,057,342
(2)事業準備財産勘定	21,891,000,000
合 計	21,924,057,342